

こ 発 第 90 号  
令和6年4月24日

放課後等デイサービス事業所 管理者 様

こども未来局子育て支援部  
こども発達支援課課長  
(事業所指定・指導担当)

「個別サポート加算(Ⅲ)」の取扱いについて

日頃から、本市障がい児福祉行政にご協力いただきありがとうございます。  
令和6年度障害福祉サービス等報酬改定においては、放課後等デイサービスにおいて、不登校の状態にある障がい児に対して、発達支援に加えて、学校及び家庭との緊密な連携を図りながら支援を行った場合の評価として「個別サポート加算(Ⅲ)」が創設されました。

加算の算定要件等や必要な手続きについては「個別サポート加算(Ⅲ)の創設と取扱いについて」(こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)に基づき、別添のとおりお示しします。

なお、この加算は、不登校の状態にある障がい児に対して、学校及び家庭と緊密な連携の下で支援を行う事業所が、保護者の同意を得て算定するものであり、支給決定が必要なものではありません。

【問い合わせ先】

〒810-8620 福岡市中央区天神 1 丁目 8 番 1 号

福岡市こども未来局 子育て支援部 こども発達支援課

事業所指定・指導担当

(TEL)092-711-4987

事業者指定専用アドレス: syougaiji-jigyousyashitei@city.fukuoka.lg.jp

## 別添

### 1 加算の算定要件等

報酬告示、留意事項通知、「個別サポート加算(Ⅲ)の創設と取扱いについて」(こども家庭庁支援局障害児支援課事務連絡)のとおり

### 2 1の算定要件を満たしたうえで、必要な手続き

下記(1)①～③のいずれかに該当する場合、対象児童について初めて個別サポート加算(Ⅲ)の算定を行う請求日までに(3)に定める書類の提出が必要です。

#### (1) 個別サポート加算(Ⅲ)対象児リスト等の書類の提出が必要な場合

- ① 個別サポート加算(Ⅲ)を新規で算定する場合
- ② 個別サポート加算(Ⅲ)の算定対象となる児童を追加する場合
- ③ 個別サポート加算(Ⅲ)の算定を行っていた児童について、契約終了や当該加算の趣旨を踏まえた手厚い支援が不要となったことを理由に算定を終了する場合

#### (2) 個別サポート加算(Ⅲ)算定開始日

学校、家庭、事業所との三者において個別サポート加算(Ⅲ)に係る支援の必要性について判断した後、当該加算の趣旨を踏まえた手厚い支援の内容について個別支援計画に記載し、保護者の同意を得た日

#### (3) 提出書類

- ① 個別サポート加算(Ⅲ)対象児リスト
- ② 不登校の状態にある障がい児について、個別サポート加算(Ⅲ)の対象である(事業所と学校との間で緊密な連携を図りながら支援を行うことが必要である)ことを学校、家庭、事業所の三者で判断したことが分かる協議録等(注1)
- ③ 当該加算の趣旨を踏まえた手厚い支援の内容について記載し、保護者からの同意を得た個別支援計画の写し
- ④ 個別サポート加算(Ⅲ)算定開始月の学校との情報共有の要点の記録(注2)及び家族への相談援助の要点の記録(注3)

※ なお、(2)②及び③の場合においては、既に届出を提出している児童を含め、全ての個別サポート加算(Ⅲ)対象児童について『個別サポート加算(Ⅲ)対象児リスト』に記入すること。その際、当該リストの申請種別については、初めて届出をする児童については「新規」、2回目以降の届出をする児童については「継続」、算定を終了する児童については「終了」を選択すること。申請種別「終了」を選択した児童については、次回以降の届出について記載は不要。

※ 『個別サポート加算(Ⅲ)対象児リスト』において申請種別が「新規」の児童については、

**(3)①～④の全ての書類を提出すること。**

(注1) 学校、家庭、事業所の協議については、相談支援事業所も参加することが望ましい。

(注2) 学校との情報共有の要点の記録には、実施日時、情報共有の相手方、情報共有の方法(対面又はオンライン)、情報共有の内容について記録すること。

(注3) 家族への相談援助の要点の記録には、実施日時、相談援助の相手方、相談援助の方法(居宅への訪問、対面、オンライン)、相談援助の内容(障がい児や家族の意向及び居宅での過ごし方の把握、放課後等デイサービスにおける支援の実施状況等)を記録すること。

**(4) 個別サポート加算(Ⅲ)対象児リスト提出期限**

個別サポート加算(Ⅲ)算定開始日が属する月の翌月 10 日

**(5) 令和6年4月サービス提供分から個別サポート加算(Ⅲ)を算定する場合**

令和6年4月以前若しくは令和6年4月中に当該加算の算定要件を満たす児童について、令和6年4月サービス提供分として、個別サポート加算(Ⅲ)の算定を行い、請求する場合には令和6年5月23日(木)までに上記(3)①～④の書類を提出してください。

なお、月1回の家庭への相談援助や学校との情報共有は令和6年4月中に行う必要がある点に留意してください。

### **3 保護者への同意について**

こども家庭庁支援局障害児支援課通知においても記載のあるとおり、本加算の趣旨や事業所が行う手厚い支援について、保護者が事前に承諾することを加算の要件として求められていますが、保護者との信頼関係が築けていない場合に、一方的に加算の算定に係る同意や連携を求めることは、保護者との信頼関係を損ねるのみならず、不登校の状態にある障がい児にも好ましくない影響が生じる恐れがあることから、行わないように注意してください。

### **4 市町村との連携について**

個別サポート加算(Ⅲ)は、市町村との連携を図ることも要件の一つとなっています。こども発達支援課や教育委員会から、学校や家庭との連携状況、障がい児への支援の状況等について確認があったときは、回答してください。

また、実地指導などにおいて月1回の家庭への相談援助の要点の記録、学校との情報共有の記録等を確認することを想定し、事業所において記録は適切に保管してください。

## 5 個別サポート加算(Ⅲ)を算定している場合の計画時間及び延長支援加算の取扱いについて

個別サポート加算(Ⅲ)を算定している場合には、学校及び家庭と緊密な連携が図られている前提があることから、授業時間帯である時間においても、計画時間(発達支援を提供する時間)又は延長支援時間を個別支援計画に位置付けることができるものとします。延長支援時間については、計画時間の前又は後あるいは前後共に設定することも可能とします。障がい児等の状況に応じた運用ができるものとしますが、授業時間帯における支援については、いずれの場合であっても、学校及び家庭と連携を図るとともに、こども本人の意思を尊重しながら、必要性については十分に検討を行った上で個別支援計画に位置付けること。

また、学校や家庭との連携が図られていない状況下で、授業時間帯である時間内に、発達支援又は延長支援が提供されることは想定しておりません。そのため、授業時間帯である時間内に、計画時間又は延長支援時間を個別支援計画に位置付けることが必要な状況が生じている場合には、学校及び家庭と必要な連携を図り、本加算の枠組みの下で支援を進めるよう取組むこと。

なお、本加算を算定している場合の計画時間及び延長支援時間の取扱いについては、別紙「個別サポート加算(Ⅲ)の算定をしている場合の計画時間及び延長支援加算の取扱いについて」も参考にすること。

以上